

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,524	32.5	463	△10.9	474	△9.7	200	△21.1
30年3月期第1四半期	17,750	32.3	520	344.2	525	355.1	254	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 239百万円(△28.0%) 30年3月期第1四半期 332百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.08	8.81
30年3月期第1四半期	12.98	12.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,303	7,890	26.7
30年3月期	27,496	9,517	30.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,284百万円 30年3月期 8,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	31.4	850	△34.6	850	△34.6	420	△35.6	18.99
通期	100,000	26.3	2,600	7.5	2,600	6.6	1,350	11.6	61.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行ったことにより、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	22,129,600株	30年3月期	22,124,000株
31年3月期1Q	6,168株	30年3月期	6,168株
31年3月期1Q	22,121,532株	30年3月期1Q	19,588,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.6倍の高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び営業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の業容拡大に注力しました。加えて、建設業界における事業成長を企図して建設技術者派遣・紹介事業を営むC4株式会社を連結子会社化（平成30年6月）しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,524百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益463百万円（同10.9%減）、経常利益474百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円（同21.1%減）となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は653百万円（同1.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

前連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含めていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しています。

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていたインターネット・IoT分野における人材紹介等の「スタートアップ人材支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、「その他」に含めていた「オフィス向け人材派遣・紹介事業」について、社内体制の変更により「コールセンターアウトソーシング事業」へ統合しています。

以下の前第1四半期連結累計期間比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### (セールスアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信分野における販売スタッフの需要は引き続き多く、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力しました。また、通信分野以外の拡大に向け、アパレル業界における人材派遣、セールスプロモーションスタッフの人材派遣・業務請負の営業展開地域拡大に取り組み、新たに9支店を開設しました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移し、大手ディストリビュータ（IT専門商社）との協業施策の受注が増加しました。

利益面においては、通信分野以外の拡大に向けた支店開設に伴う人件費の増加、通信分野のインセンティブ収入の減少等に伴う売上総利益率の低下により減益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高5,371百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益281百万円（同39.9%減）となりました。

#### (コールセンターアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、スマートフォンのアフターサービス、インターネット販売の急拡大に伴うオペレータの需要が旺盛にあるなか、受注案件の拡大に注力しました。また、オフィス向けの人材サービスについては、既存のコールセンター事業の拠点網を活用し、受注案件の拡大、シニア層のスタッフ採用に取り組みました。

利益面においては、稼働スタッフ数の減少、法定福利費の増加による売上総利益率の低下等により減益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高3,905百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益130百万円（同30.2%減）となりました。

（ファクトリーアウトソーシング事業）

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大に努め新たに4支店を開設、平成29年9月に連結子会社化した株式会社リトルシーズサービスが期初から業績寄与したことにより順調に拡大しました。また、化粧品分野等の食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。

利益面においては、営業展開地域の拡大を積極的に行った結果、減益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高4,732百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益197百万円（同5.4%減）となりました。

（介護ビジネス支援事業）

株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材サービスについては、引き続き積極的な拠点展開を行い新たに3支店を開設し、44支店となりました。また、未経験、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍できるように、就業フォロー、顧客企業に対する多様な働き方の提案強化による稼働スタッフ数の増加、既存取引先との契約条件の見直しによる売上総利益率の改善に注力しました。さらに、社内外のスタッフの研修施設としての「WILLケアアカデミー」は、首都圏で3校に拡大し、スタッフの育成にも取り組みました。

利益面においては、支店開設費用等の先行投資、スタッフ募集費用の増加により損失計上となりましたが、早期収益化に向けて順調に推移しています。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高2,067百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント損失20百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

（海外HR事業）

ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外HR事業は、シンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業容が順調に拡大したことに加え、平成30年1月に連結子会社化した、オーストラリアで事務職・コールセンター関連職の人材サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltdが期初から業績寄与しました。

利益面においては、業容の拡大により増益となりました。

以上の結果、海外HR事業は、売上高5,806百万円（前年同期比145.2%増）、セグメント利益263百万円（同1,112.5%増）となりました。

（スタートアップ人材支援事業）

人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、インターネット・IoTセクターに特化した人材支援需要が増加しています。そのようななか、スタートアップ企業への人材支援事業については、コンサルタントの増員に注力しました。また、日々進化する成長産業領域に特化した情報プラットフォーム「STARTUP DB」を公開しました。

利益面においては、業容の拡大により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上高245百万円（前年同期比84.8%増）、セグメント利益51百万円（同93.3%増）となりました。

（その他）

ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の派遣・紹介サービス等の既存事業は順調に拡大する一方で、外国籍アルバイト紹介メディア、企業の採用代行等の新たな事業への先行投資を実施しました。また、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅（TECH RESIDENCE）1物件の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は1,394百万円（前年同期比142.0%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が560百万円増加した一方、現金及び預金が3,193百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は7,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。これは主に、C4株式会社の株式取得等によりおのれんが2,283百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は27,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少しました。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が722百万円、未払費用が303百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が1,930百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,498百万円増加しました。これは主に、C4株式会社の株式取得等により長期借入金が2,494百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は19,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加しました。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円減少しました。これは主に、関係会社株式の追加取得に伴う持分変動等により資本剰余金が762百万円、非支配株主持分が662百万円それぞれ減少し、配当金の支払い等により利益剰余金が197百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は26.7%(前連結会計年度末30.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,236	6,042
受取手形及び売掛金	11,661	12,222
販売用不動産	305	490
仕掛品	190	330
仕掛販売用不動産	551	148
その他	410	553
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	22,345	19,770
固定資産		
有形固定資産	958	1,006
無形固定資産		
のれん	2,234	4,518
その他	419	506
無形固定資産合計	2,654	5,024
投資その他の資産		
投資有価証券	333	369
繰延税金資産	641	537
その他	566	594
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	1,538	1,501
固定資産合計	5,151	7,532
資産合計	27,496	27,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	628	544
短期借入金	3,102	1,171
1年内返済予定の長期借入金	828	1,550
未払金	6,341	6,488
未払費用	1,130	1,434
未払法人税等	451	178
未払消費税等	1,356	1,424
賞与引当金	564	399
紹介収入返金引当金	30	39
事務所移転損失引当金	0	0
その他	1,099	1,236
流動負債合計	15,534	14,468
固定負債		
長期借入金	2,417	4,911
退職給付に係る負債	4	5
繰延税金負債	7	7
その他	15	20
固定負債合計	2,445	4,944
負債合計	17,979	19,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993	1,994
資本剰余金	2,445	1,683
利益剰余金	3,960	3,762
自己株式	△2	△2
株主資本合計	8,396	7,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△135	△154
その他の包括利益累計額合計	△134	△153
新株予約権	157	169
非支配株主持分	1,098	435
純資産合計	9,517	7,890
負債純資産合計	27,496	27,303



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,750	23,524
売上原価	14,039	18,796
売上総利益	3,710	4,727
販売費及び一般管理費	3,190	4,264
営業利益	520	463
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	9	19
その他	3	3
営業外収益合計	12	23
営業外費用		
支払利息	5	10
その他	2	2
営業外費用合計	7	13
経常利益	525	474
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
関係会社株式売却益	—	24
特別利益合計	10	24
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転損失引当金繰入額	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	534	499
法人税、住民税及び事業税	138	105
法人税等調整額	88	128
法人税等合計	226	234
四半期純利益	308	264
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	200

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	308	264
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24	△25
その他の包括利益合計	24	△25
四半期包括利益	332	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	182
非支配株主に係る四半期包括利益	59	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社クリエイティブバンク他4社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が763百万円減少しています。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しています。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、当社グループが海外子会社が増えてきたことを契機に、グループ会計方針の統一と適正な期間損益計算を図るために有形固定資産の使用実態を検討したものです。

当社グループの有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セールス アウトソ ーシング 事業	コール センター アウトソ ーシング 事業	ファクト リーアウ トソーシ ング事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材 支援事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,231	4,082	3,770	1,588	2,368	132	17,174	576	17,750	—	17,750
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	5,231	4,082	3,770	1,588	2,368	132	17,174	577	17,751	△1	17,750
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	468	187	208	△46	21	26	866	△23	842	△322	520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△322百万円はセグメント間取引消去1百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△324百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セールス アウトソ ーシング 事業	コール センター アウトソ ーシング 事業	ファクト リーアウ トソーシ ング事業	介護 ビジネス 支援事業	海外HR 事業	スタート アップ 人材 支援事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,371	3,905	4,732	2,067	5,806	245	22,129	1,394	23,524	—	23,524
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	2	2	△2	—
計	5,371	3,905	4,732	2,067	5,806	245	22,129	1,397	23,526	△2	23,524
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	281	130	197	△20	263	51	904	40	944	△480	463

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでいます。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△480百万円はセグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社が、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法)によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法によっています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ、「セールスアウトソーシング事業」で1百万円、「コールセンターアウトソーシング事業」で0百万円、「ファクトリーアウトソーシング事業」で1百万円増加し、セグメント損失が、「介護ビジネス支援事業」で1百万円減少しています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含めていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しています。

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていたインターネット・IoT分野における人材紹介等の「スタートアップ人材支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、「その他」に含めていた「オフィス向け人材派遣・紹介事業」について、社内体制の変更により「コールセンターアウトソーシング事業」へ統合しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しています。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## C4株式会社の株式取得による連結子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 C4株式会社

事業の内容 建設技術者派遣・紹介事業

## ②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社は、新たな事業領域の拡大、成長著しい建設業界における人材サービスの経営資源及びノウハウの取得、C4株式会社は、当社グループの全国拠点網を活用した事業エリアの拡大が可能となるため。

## ③企業結合日

平成30年6月30日(みなし取得日)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により議決権の100%を獲得したためです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,399 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	10
取得原価		3,409

## (4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

2,416百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

## ②発生原因

主として、C4株式会社が今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

## ③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。